

委員の眼

会計ビッグバンを振り返って

みよこ まさし
ASBJ 常勤委員 都 正二

筆者はこの4月から企業会計基準委員会の常勤委員を務めているが、それまでも新日鐵の財務部門に在籍する中で会計と深く関わってきた。その間、特に印象深い出来事といえば、何と云っても2000年を挟んで進められたいわゆる会計ビッグバンとの遭遇であった。その折、筆者は決算とIRの実務責任者という立場にあり、また一部基準についてはその検討過程にも関与することとなったが、連結決算制度の見直し、研究開発会計、退職給付会計、税効果会計、金融商品会計、固定資産の減損会計、企業結合会計など、今振り返っても、短期間の間に、よくこれだけの会計基準を整備し、また企業側や監査側も円滑に導入できたものだと思う。

それまでも会計基準や開示情報の見直しはあったものの、会計ビッグバンのように、実務面だけでなく、会社の損益や資産と負債・資本の状況を一変させて企業経営そのものに大きな影響を与えるような会計基準の見直しは初めての経験であり、日本中の企業関係者が同じ思いであったかと思う。

現在、国際財務報告基準（IFRS）の導入を見据えて、会計実務とともに企業経営レベルでの対応のあり方を問う議論が大きい中、過去のこうした大きな出来事を振り返り、そのことがもたらしたものを考察してみるのも意味があるかと思われるので、かつて財務諸表作成者の立場にあった者として、いささかの整理を試みることにしたい。

会計ビッグバンは、1996年、当時の橋本首相が日本の金融市場をロンドン、ニューヨークと並ぶ「フリー」、「フェア」、「グローバル」な国際金融市場とするべく、金融システム改革の実行を指示され、その一環として、重要なインフラである会計制度改革が進められることになったものである。当時、既に「レジェンド」問題も浮上しつつあり、また、私自身も企業のIR担当者として数多くの内外の投資家・アナリストとミーティングをもつ中で、年金債務の大きさ等財務報告に表れていない内容についてかなりの時間を割いて説明が求められるなど、会計基準の見直しが必要であることを実感していた。

こうした経緯を経て、多くの会計基準の見直しが進められることになったのであるが、各企業においては、実務面は勿論、企業経営レベルでも改革と云ってよい取組みが図られることとなった。

その第一は、企業グループとしての経営戦略の構築・実行が進んだことである。それまでの単体中心の会計制度から連結決算を主とすることへの見直しに呼応して、企業経営もグループとして収益力や財務体質をいかに向上させていくかという視点が中心となった。実務面では、実質支配力基

準で子会社や関連会社の範囲がどのように変わるかといったことにも注意せざるを得なかったが、経営レベルでは、親会社をはじめグループ各社がそれぞれに投入した経営資源に見合ったリターンを上げているか、それぞれの財務状況に改善すべき点はないかなど、連結決算ベースで収益力を上げ、財務体質を強化していくための課題を明確化し、その対応策が実行されていった。グループとしての企業経営の推進は、企業結合会計によってもさらに後押しされ、持ち株会社への移行や企業結合・分離を通じたさまざまな形態の企業グループの再編・リストラクチャリングが実行されていった。さらには、企業結合法制や税制などの見直しも図られるなど、こうした動きに対する制度面での整備も進められた。今日、日本企業では、企業グループとして経営効率を高めようとする動きが定着してきているが、こうしたことの背景として、連結決算制度や企業結合会計を抜きには語れないのではないかと。

また、金融商品会計による保有株式の時価評価や固定資産の減損会計は、保有資産のリターンを厳しく求めるきっかけとなり、結果として遊休資産や事業と直接関連しない保有株式の放出が進むことにもなった。この間、企業は減損損失などによる損益や財務状況の悪化・負担に苦しむこととなったが、一方で経営の効率化や財務体質の改善がスピード感を持って進むことにもつながった。ある企業の財務部門トップが、当時、「経営の要諦は、含み損の早期処理にあり。」と語っていたことからその雰囲気がうかがえるのではないかと。

また、退職給付会計の導入により、企業年金の債務がストック情報として貸借対照表に計上されることとなったが、実務レベルで負債の額を的確に把握する体制を整備することが急がれたのは勿論であるが、それ以上に重要な課題として、企業経営レベルでは把握された企業年金債務をもとに経営に与える影響等を検討し、将来に向けて持続可能な年金制度の確立に向けた対応が図られることとなったのである。このことが、さらには、企業年金に係る制度面での手当てへと至ることとなった。

この間、グローバル化の進展もあり、激しくなる国際的な企業間競争のもとで、各企業は自律的に抜本的な経営改革に取り組んできたが、会計ビッグバンも、そうした改革の契機となり、その方向付けともなると評価できるのではないかと。また、個人的には、リーマンショックの際に日本の各企業が収益面で甚大な影響を受ける中、財務体質の面で持ちこたえていけた要因の1つに会計ビッグバンを通じて日本企業の財務内容が透明で、また筋肉質になっていたことがあげられるのではないかと考えている。

勿論、こうした会計基準の整備により、当初の目的どおり、ディスクロージャーが国際的にみても遜色のない水準となり、内外の投資家の信頼感を得ることとなったのは言うまでもない。

今後、日本の上場企業グループはIFRSへの対応を迫られることになるが、会計ビッグバンにおけると同様に、経営レベルでそれぞれの事業環境に応じた新たな課題を設定し、的確な対応が図られていくとともに、そのことを通じて一段の競争力の向上につながられるものと思われる。そして、そのためにも、会計基準が、投資情報としての有用性はもとより、さらに企業経営にとっても意味があると受け止められることが期待されるのではないかと。

IFRSの導入により、高品質の統一された基準で企業がその業績や財務状況を報告するようになれば、投資家は世界中の企業を比較し、最も投資効率の良い相手先を見つけることができることになり、そのことが、ひいては、世界ベースで資金が効率的に使われ、世界の経済成長に資すること

につながると言われる。日本としても世界中から資金を集めて企業が新たな活動を展開し、将来の経済成長につなげていくチャンスにもなる。

ただ、そうした効果を日本が真に享受できるためには、世界中の企業が同じ尺度で評価される中で、日本の企業が優れていると、そして日本経済全体が成長力を持っていると判定されることが大事な前提となる。既に、各企業で十分に意識されていると思われるが、今後は、従来以上に、世界中の企業と絶えず比較されることを念頭に置き、品質・コストは勿論、収益力・財務体質においても国際的なライバルとなる彼我の差を冷静に分析し、その中で為すべき課題を考え、経営戦略を構築し実行していくことが必要となる。

我が国の企業には、高い技術力に裏打ちされた国際競争力があるが、世界の国々は官民挙げて技術力や人材の育成向上を図り、ソフト・ハード両面からのインフラ整備を行うなど懸命に自国の競争力と成長力を高めようとしている。日本の幅広い関係者の尽力によりグローバル化の一層の進展の中でも日本が引き続き競争力を持ち、国際社会において重要な地位を占めていけることを強く願う次第である。